

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	41,495	52,158	111,110
経常利益 (百万円)	1,775	1,564	7,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,206	1,017	4,508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,209	1,568	4,624
純資産額 (百万円)	57,841	60,978	60,431
総資産額 (百万円)	112,834	132,451	129,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.06	23.66	104.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	46.0	46.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,580	4,174	4,152
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	586	816	3,069
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,420	2,951	253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,464	20,681	22,721

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.48	19.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した南知多未来パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、長期化する地政学リスクの影響による資源価格や原材料価格の高騰に加え、世界的な金融引締め等による世界経済の減速など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資、民間住宅投資において底堅く推移している一方で、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が52,158百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益が1,487百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益が1,564百万円（前年同四半期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,017百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が45,728百万円（前年同四半期比28.0%増）、その内訳は建築工事が31,911百万円（前年同四半期比41.5%増）、土木工事が13,817百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が6,429百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| （建築セグメント） | 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成され、セグメント売上高は33,545百万円（前年同四半期比33.6%増）となり、セグメント利益は704百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。 |
| （土木セグメント） | 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は14,370百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント利益は2,277百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。 |
| （不動産セグメント） | マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は6,210百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、セグメント利益は595百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。 |

また、当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,463百万円増加の132,451百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,916百万円増加の71,472百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ546百万円増加の60,978百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,681百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は4,174百万円（前年同四半期は4,580百万円の資金の獲得）となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は816百万円（前年同四半期は586百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,951百万円（前年同四半期は5,420百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、186百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（販売用不動産の売買契約等）

当社は、2023年10月30日付けで、同月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり当社が保有する販売用不動産の売買契約及び当該土地にて売却先が建築を予定している建物の建築工事請負契約の締結をしました。

（販売用不動産の売買契約内容）

所在地：愛知県東海市名和町一枚畑1-1、愛知県大府市共和町兎子廻間4-1

地積：98,265㎡（登記簿記載面積）

引渡決済：2023年10月30日

（建築工事請負契約内容）

建物用途：マルチテナント型物流倉庫

延床面積：250,051.49㎡

構造規模：PCaPC、免震構造、地上6階建て

工事期間：2023年11月～2025年10月

（相手先）

商号：野村不動産株式会社

本店所在地：東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,263	7.52
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,865	6.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.72
有限会社山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,368	3.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,219	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.76
計	-	24,695	56.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,205千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,494千株、529千株であります。

3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する1,219千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式380千株が含まれております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,374,400	433,744	-
単元未満株式	普通株式 28,057	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,744	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式380,800株(議決権3,808個)が含まれております。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数3,808個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,205,000	-	1,205,000	2.70
計	-	1,205,000	-	1,205,000	2.70

(注)上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式380,800株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,821	20,771
受取手形・完成工事未収入金等	42,427	3 42,550
電子記録債権	326	119
未成工事支出金	2,074	3,921
販売用不動産	1 20,239	1 22,314
商品及び製品	26	31
材料貯蔵品	626	637
その他	3,770	3,604
貸倒引当金	88	87
流動資産合計	92,223	93,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,124	16,010
機械、運搬具及び工具器具備品	3,499	3,796
土地	19,847	20,108
リース資産	90	81
建設仮勘定	535	63
減価償却累計額	10,600	11,045
有形固定資産合計	28,497	29,014
無形固定資産	805	717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174	5,926
退職給付に係る資産	247	249
繰延税金資産	2,047	1,709
その他	1,039	1,018
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	8,460	8,855
固定資産合計	37,763	38,588
資産合計	129,987	132,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,551	3 8,669
電子記録債務	8,145	3 9,073
短期借入金	28,100	31,800
未払法人税等	1,058	479
未成工事受入金	4,604	5,059
完成工事補償引当金	447	445
工事損失引当金	53	1
役員賞与引当金	69	34
その他	3,814	2,826
流動負債合計	56,843	58,390
固定負債		
長期借入金	3,800	4,100
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,178	5,186
資産除去債務	371	447
株式報酬引当金	88	104
その他	3,050	3,022
固定負債合計	12,712	13,082
負債合計	69,556	71,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	51,896	51,872
自己株式	886	876
株主資本合計	65,062	65,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	2,011
土地再評価差額金	5,882	5,882
退職給付に係る調整累計額	232	209
その他の包括利益累計額合計	4,630	4,080
非支配株主持分	-	10
純資産合計	60,431	60,978
負債純資産合計	129,987	132,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	1 35,715	1 45,728
不動産事業等売上高	1 5,779	1 6,429
売上高合計	41,495	52,158
売上原価		
完成工事原価	31,712	41,170
不動産事業等売上原価	3,787	4,610
売上原価合計	35,500	45,781
売上総利益		
完成工事総利益	4,003	4,558
不動産事業等総利益	1,992	1,819
売上総利益合計	5,995	6,377
販売費及び一般管理費	2 4,257	2 4,889
営業利益	1,738	1,487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	62
その他	32	78
営業外収益合計	89	141
営業外費用		
支払利息	42	60
その他	10	3
営業外費用合計	52	64
経常利益	1,775	1,564
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	67	0
特別損失合計	67	0
税金等調整前四半期純利益	1,707	1,568
法人税、住民税及び事業税	545	455
法人税等調整額	44	95
法人税等合計	501	550
四半期純利益	1,206	1,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,206	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	527
退職給付に係る調整額	2	23
その他の包括利益合計	3	550
四半期包括利益	1,209	1,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209	1,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,707	1,568
減価償却費	459	502
のれん償却額	-	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	56	62
支払利息	42	60
有形固定資産除売却損益(は益)	67	0
売上債権の増減額(は増加)	4,118	83
棚卸資産の増減額(は増加)	2,393	3,937
仕入債務の増減額(は減少)	2,501	953
未成工事受入金の増減額(は減少)	724	455
その他	20	905
小計	5,699	3,149
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	42	61
法人税等の支払額	1,133	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,580	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	592	865
その他	6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	586	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600	10,000
短期借入金の返済による支出	7,000	6,000
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	100	600
自己株式の純増減額(は増加)	-	0
配当金の支払額	911	1,041
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,420	2,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,426	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	21,891	22,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,464	20,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した南知多未来パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第80回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度309百万円、393千株、当第2四半期連結会計期間299百万円、380千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	13,655百万円	17,715百万円

2 保証債務等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
分譲マンション購入者の金融機関からのつなぎ融資に対する保証債務	3,656百万円	365百万円
出資先(株式会社未来伊勢)の金融機関からの借入に対する保証債務	150	400

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	67
電子記録債務	-	2,847

(四半期連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第4 経理の状況」 「1 四半期連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	1,737百万円	1,947百万円
退職給付費用	79	76
役員賞与引当金繰入額	45	34
販売費	320	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	20,584百万円	20,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	120	90
現金及び現金同等物	20,464	20,681

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	911	21.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月10日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	824	19.0	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,041	24.0	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月10日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,302	30.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,532	13,528	5,434	41,495	-	41,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	158	127	2,863	2,863	-
計	25,109	13,687	5,562	44,359	2,863	41,495
セグメント利益	1,499	1,522	1,078	4,100	2,362	1,738

(注)1. セグメント利益の調整額 2,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,123百万円及びセグメント間取引消去 238百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,916	14,164	6,077	52,158	-	52,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	206	133	1,968	1,968	-
計	33,545	14,370	6,210	54,126	1,968	52,158
セグメント利益	704	2,277	595	3,577	2,090	1,487

(注)1. セグメント利益の調整額 2,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,099百万円及びセグメント間取引消去9百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	収益を分解した情報	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建築	官庁	-	-
	民間	22,532	31,916
土木	官庁	4,819	5,891
	民間	8,709	8,272
不動産		4,431	4,970
顧客との契約から生じる収益		40,492	51,051
その他の収益		1,003	1,106
外部顧客への売上高		41,495	52,158

- (注) 1. 顧客との契約から生じる収益のうち、建築・土木セグメントにつきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、不動産セグメントにつきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。
2. その他の収益には、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円06銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,206	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,206	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,999	43,012

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,607千株、当第2四半期連結累計期間1,594千株であり、このうち「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間402千株、当第2四半期連結累計期間389千株であります。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2023年10月30日付けで、同年10月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり当社が保有する販売用不動産の売買契約及び当該土地にて売却先が建築を予定している建物の建築工事請負契約の締結をいたしました。

(1) 契約内容

(販売用不動産の売買契約内容)

所在地：愛知県東海市名和町一枚畑1-1、愛知県大府市共和町兒子廻間4-1

地積：98,265㎡(登記簿記載面積)

引渡決済：2023年10月30日

(建築工事請負契約内容)

建物用途：マルチテナント型物流倉庫

延床面積：250,051.49㎡

構造規模：PCaPC、免震構造、地上6階建て

工事期間：2023年11月～2025年10月

(相手先)

商号：野村不動産株式会社

本店所在地：東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(2) 当該契約の損益に与える影響額

本物件売却等による収益の見通しについては、以下のとおりです。

）販売用不動産(土地)の売却による売上高及び利益については、2024年3月期第3四半期に計上予定です。

）建築工事請負による売上高及び利益については、建築工事施工予定期間中の2024年3月期から2026年3月期までの3期間にわたり、工事進捗に応じて計上予定です。

売上高については、収益認識基準に基づき2024年3月期から2026年3月期の3期間にわたり、完成工事高、不動産事業等売上高の合計でおおよそ600億円の売上高を計上する予定です。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,302百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月29日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。